

令和3年度 事務事業評価調査	施策名 北方領土復帰対策等の推進	施策コード 01071
----------------	------------------	-------------

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点 (I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (K)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が必要

【見直し結果 (S)(T)(U)】  
 見直し状況 (F)(J)(K)で②今回見直しを検討  
 選取した検討結果  
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制					フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価												二次政策評価意見	次年度方向性(Q)	ACTION 結果への対応(令和4年度)				
											計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	I ゼロカーボン					II Society5.0				III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		次年度対応内容(R)	I ゼロカーボン(S)	II Society5.0(T)	III 新型コロナウイルス感染症(U)			二次政策評価意見への対応状況				
															計画等位置づけ(D)					視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)								見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)
1601			一般	北方領土対策本部総合調整等業務	-	職員の服務・研修、通議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課			8.5		8.5	66,385		現状維持	引き続き北方領土返還に資する取組を推進する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持								
1602			一般	返還要求運動促進費	①	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課	13,403	24,187	20,315	4.8	4.8	61,675		現状維持	非接触のICTを活用した啓発活動を実施しているところであり、引き続き北方領土返還に資する取組を推進する。	-	④	①	非接触型のICTを活用した啓発活動を実施	-	⑥⑦	①	非接触型のICTを活用した啓発活動を実施	○	①	非接触型のICTを活用した啓発活動を実施											
1603			維持費	領土復帰運動促進費	-	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		80	80	0.1	0.1	861		現状維持	北方領土返還要求運動や交流事業等に使用する車両維持が必要ため継続。	-	-	-	北方基準等で使用するマイクロバスを維持する必要額であり、基準事業の実施に影響を与えるため見直しはできない。	-	-	-	北方基準等で使用するマイクロバスを維持する必要額であり、基準事業の実施に影響を与えるため見直しはできない。	-	-	-	北方基準等で使用するマイクロバスを維持する必要額であり、基準事業の実施に影響を与えるため見直しはできない。										
1604			一般	北方領土復帰期成同盟補助金	-	国民世論の啓発等を目的に設立された(公社)北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		66,040	66,040	0.4	0.4	69,164		現状維持	国民世論の啓発等の返還要求運動促進のための継続。	-	-	-	人件費等の団体運営費に係る補助金であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	人件費等の団体運営費に係る補助金であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。										
1605			一般	北方領土隣接地域振興等基金積立金	-	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		52,096		0.3	0.3	54,439		現状維持	会計事務に必要なため継続。	-	-	-	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費であり見直しには該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費であり見直しには該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費であり見直しには該当しない。										
1606			一般	北方領土隣接地域振興等補助金	-	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課	513,182		2.1	2.1	529,583		現状維持	隣接地域振興のための継続。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。											
1607			一般	北方領土隣接地域振興等推進費(事務費)	②	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する諸問題の解決のために活動する(公社)北方領土復帰期成同盟の事業費	北方領土対策本部北方領土対策課	3,855	3,855	2.1	2.1	20,256		現状維持	隣接地域振興のための継続。	-	④	②	会議や調査等の相手方の調整を検討。対面での地元説明の重要性には配慮が必要。	-	⑥⑦	②	会議や調査等の相手方の調整を検討。対面での地元説明の重要性には配慮が必要。	○	②	会議や調査等の相手方の調整を検討。対面での地元説明の重要性には配慮が必要。	○	○	○	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、事業範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、対面での地元説明の重要性に配慮しながら、会議や調査等の相手方との調整を検討し、オンライン化を図る。								
1608			一般	千島南舞踏島居住者連盟補助金	-	北方領土元居住者の保護対策と北方領土問題解決促進のために活動する(公社)千島連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		31,004	31,004	0.3	0.3	33,347		現状維持	北方領土元居住者の保護対策と北方領土問題解決促進のための継続。	-	-	-	人件費等の団体運営費に係る補助金であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	人件費等の団体運営費に係る補助金であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。										
1609			一般	北方基準費	⑧	北方領土への基準及び特別基準に関する事業費	北方領土対策本部北方領土対策課	48,598	42,748	3.0	3.0	72,028		現状維持	元島民への保護対策及び北方基準を引き続き実施するための継続。	-	④	-	北方四島交流の計画策定に係る打合せ等は道が主催するものではないため、見直しは困難。	-	⑥⑦	-	北方四島交流の計画策定に係る打合せ等は道が主催するものではないため、見直しは困難。	-	-	-	自由な往来が制限されている北方四島へ渡航する交流事業であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。											
1610			一般	北方四島交流北海道推進委員会補助金	-	北方四島交流事業の実地団体である北方四島交流北海道推進委員会に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課	27,361	27,361	0.2	0.2	28,923		現状維持	北方四島交流を推進するための継続。	-	-	-	人件費等の団体運営費に係る補助金であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	人件費等の団体運営費に係る補助金であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。											
1611			一般	北方四島交流推進費(事務費)	-	北方四島交流事業の実施に関する事務費	北方領土対策本部北方領土対策課	448	448	0.9	0.9	7,477		現状維持	北方四島交流を推進するための継続。	-	-	-	自由な往来が制限されている北方四島へ渡航する交流事業の旅費であり、オンライン化等の見直しは不可。	-	-	-	自由な往来が制限されている北方四島へ渡航する交流事業の旅費であり、オンライン化等の見直しは不可。	-	-	-	北方四島へ渡航する交流事業の旅費であり、オンライン化等の見直しは不可。											
1612			一般	北方四島交流センター管理費	-	道立北方四島交流センターの管理運営費(指定管理者への委託経費)	北方領土対策本部北方領土対策課	64,734	64,602	0.4	0.4	67,858		現状維持	北方四島交流センターの運営を引き続き実施するための継続。	-	-	-	北方四島交流センターの施設運営費であり、オンライン化等の見直しには該当しない。	-	-	-	北方四島交流センターの施設運営費であり、オンライン化等の見直しには該当しない。	-	-	-	北方四島交流センターの施設運営費であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。											
1613			一般	北方領土隣接地域振興加速化補助金	-	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課	25,000	25,000	1.1	1.1	33,591		現状維持	隣接地域振興のための継続。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、オンライン・ペーパーレス化の推進への補助には該当しない。	-	-	-	北方領土隣接地域振興に対する補助であり、コロナ対策の観点による見直しには該当しない。											
1614			一般	北方四島共同経済活動等推進事業	①	現地調査やセミナーの開催、5分野の地元プロジェクトの推進 ※水産林務部要求分10,000千円	北方領土対策本部北方領土対策課	18,514	8,514	2.8	2.8	40,382		現状維持	国の外交状況を踏まえ、共同経済活動の推進が必要ため継続。	-	④	-	セミナーの開催は、道内各地において民間を中心とした不特定多数の企業等を一ヶ所に集め、領土問題の啓発や共同経済活動の情報提供を目的としているためオンライン開催はしない。	-	⑥⑦	-	セミナーの開催は、道内各地において民間を中心とした不特定多数の企業等を一ヶ所に集め、領土問題の啓発や共同経済活動の情報提供を目的としているためオンライン開催はしない。	-	-	-	共同経済活動の実施に係る北方四島の現地調査等の事業費であり、オンライン化は困難。											
計								13,403	875,099	289,967	27.0	0.0	27.0																									

令和4年度 新規事業